

酒田市総合計画審議会 第3回行財政部会 議事要旨

1 日時

令和3年12月24日（金）14:00～15:36

2 場所

酒田産業会館4階 まちなかホール

3 出席者

【酒田市総合計画審議会 行財政部会委員】

所 属	氏 名	備 考
東北公益文科大学学部長	三木 潤一	部会長
酒田ユニサイクル ケセラ代表	石黒 由香	副部会長
酒田市自治会連合会連絡協議会会長	阿部 建治	
酒田市社会福祉協議会会長	阿部 直善	
酒田青年会議所直前理事長	佐藤 愛	
酒田市袖浦農業協同組合理事参事	佐藤 久則	
酒田商工会議所副会頭	高橋 幸雄	

【酒田市】

副市長、デジタル変革調整監、CDO補佐官、市長公室長、総務課長、市長公室次長、企画部長、企画調整課長、企画調整課職員

4 開会

- ・本日の出席委員は7人であり委員定数7人の半数以上となっていることから、酒田市総合計画審議会条例施行規則第4条第2項の規定により、本日の会議は有効である。

5 あいさつ

行財政部会長 三木 潤一

酒田市副市長 矢口 明子

【三木部会長】

行財政部会も活動回数を重ね3回ということで、どのように取りまとめていくのかという段階に入ってきた。総合計画が、実のあるものになるよう、この会としても良い提言ができればと考えている。本日も、ご協議のほどよろしく願います。

【矢口副市長】

年末の大変お忙しい中お集まりをいただき感謝申し上げます。本日の協議事項は、行財政運営の方針について、それから現状における課題で、これまでいただいたご意見を反映させ、今日ご説明する。私からお願いしたいことは、市役所の側の目線ではなくて、市民の目線で過不足がないか、適切な記載になっているかについて、ぜひご意見をいただきたい。庁内でも言っているが、職員だけでやっていると、課題についても行政から見た課題になる。市民の側から見たらこういう課題なるのではないだろうかというところをぜひご意見をいただけたら、バランスのとれた計画になると思っている。どうぞよろしく願います。

6 議事内容

(1) 行財政運営の方針について

- ・部会資料に沿って事務局より説明

○行財政運営の方針についての質疑・意見等

(委員) まず、3番に行政経営方針(仮)を入れることの趣旨は、市民と危機感を共有したい、一方で4の基本計画の第7章では、総合計画を支える健全な行政経営というタイトルがついている。このことを考えると、3番に入れることが、財政的な危機感を共有するという意味で、4番以降の基本計画で位置付けされた事業について、どのようにかかっていくのか。つまり、縛りがかかるのか、あるいは今まで載っていた事業であっても場合によっては消えていくのか、事務事業評価も含めて、なくなっていくことを意味しているのかについて、総論としてお聞きしたい。

次に、政策の推進にあたっての行政経営方針(仮)について、いわゆる、「出る」のルールを絞りそうな内容になっていて。「入る」をどういうふうに拡大するかについて方針では全く言っていない。場合によっては、財政収支の構造改善で触れられるのかもしれないが、もしそうだとすれば、このままだと少し見えにくいので、拡大するところ、方向が限られているとは思いますが、もう少し「入る」方についても、方向性、考え方を持っていることが、わかるようになってほしいと思う。それからこの文言で、今までその基金の取り崩しに依存した財政収支ということで、私もそうかなと思ってきたが、そもそも基金は取り崩すためにあるのであって、その基金を増やす、つまり、経常的な経費を賄うためにまで基金を取り崩すというところまでここで含んでいるのか、或いは投資的経費がどうしても足りなくて基金を取り崩さなければならないという意味でも言っているのか。中身としては、どういうイメージでこの基金の取り崩しに依存するということを言っているのかについて、明確に書いたほうがいいのではないかなと思う。

⇒(副市長) 3つご意見をいただいた。1つ目は、3番に持ってくることで、それ以下の事務事業が制限されるのではないかということについてだが、ある程度は、制限されるだろうと、そうでなければ3に持ってきた意味がないと思う。3を前提として4以下の事務事業ということになってくるだろうと私は思っている。逆に今までそうでなかったというところで、後期計画ではそのようにぜひしたいということだろうと思っている。

ただ、枠に収めることが目的ではなくて、市民生活を向上させるのが目的であるのでそれをこの制約条件、財源の条件の中でやるということなので、目的と手段は間違わないようにしたいと思っている。

2番目の「入り」の拡大が必要ではないかということについて、実は、この行財政部会の前に部長会議をやっているが、そこでも意見が出ている。「入り」を拡大するという部分はぜひ書き加えたい。あるいは部長会議で出ていたが、職員の問題、前向きな、改善マインドのある優秀な職員が増えれば、非常に成果が上がるというようなところが書いていないので書き加えたいという意見も出たので、入れていきたいと思っている。

3つ目の基金の取り崩しのところは私のイメージでやはり経常的なところにまで基金を使うのはまずい。ただ、臨時的なまさに今回のコロナウイルスのような時に使えるように貯金をしているわけなので、そういう時にはドーンと使って良いが、経常的なところにまで基金に依存していると貯金がなくなり、最後にゼロになってしまうという危機感、経常的なところは、依存しないようにというイメージである。補足と意見があれば、ぜひ意見交換した方がよいと思うので、補足していただきたい。

⇒（企画調整課長）事業がどう変わっていくかについて、総合計画には細かい事業までは書いておらず、今後の方向性と主な施策まで記載されている。副市長が述べたことはその通りだが、総合計画はそこまで踏み込んで書くような中身にはなっていない。ただ、先ほど述べたように、危機感を共有するということ、最初に持ってくるという前提条件という意味合いで考えている。

「入る」方については、例えば、書くべきかどうかというのがあり、ふるさと納税や納税課の滞納整理室が実績を上げているということにも、光を当てるべきではないかと考えている。

基金については、基金に依存したという表現は、本当に基金に依存しているのかというところがあるのだと思う。書き方がどうかというところがある。その下に経済情勢の変動や災害等のところで、「備え（財源の確保）」とあるが、それが基金を指している。例えば、去年、豪雪による除雪経費で基金が底をついたとか、こういった事例もあるのでそのようなことにならないように、一定の財源を確保する必要があると考えている。

（委員）行政経営の方針を3番において、危機感を共有するその先に何を期待しているのか。あるいはそれを見た我々市民が何をどう思うべきなのか、そのイメージをいずれどこかですり合わせできればと思う。

（委員）私も委員の意見と同じで、基金の取り崩しに依存した財政収支とあるが、役所で書くべきなのか。市民から見て、冷静に考えてみると、合併特例債があり、耐震の見直しや学校の冷房等で、自己財源を使わなくてはならないことが集中した年が続いたと感じている。だから、基金の取り崩しが、財政として非常に失敗したような話になるが、一般の市民からするとどういうふうに見えるのか。必要なものであれば出すときには出してもいいのではないか。特別な事情があったと思う。合併特例債もあった。基金をいっぱいにすればいいという話ではない。もっと良く表現した方がよいのではないかとと思う。

⇒（企画部長）委員のいうとおり、確かに基金については何のために積むのかというところが一番大きな目的で、基金が多い少ないで判断するようなものではなく、必要であれば基金というのは、家庭の貯金と同じような考え方で支出せざるを得ないし、それに充当するような目的である。ここの書きぶりについては少し内容を変えさせていただきたいと思う。

（委員）一つだけ教えていただきたい。現状課題の「基金の取り崩しに依存した」というこの基金と、下の段の災害に備えた財源は同じものか。ここがわかると市民にもわかりやすいのかと思う。災害のための財源と基金が違うのか同じなのか教えていただきたい。

⇒（企画調整課）この基金というのは、おそらく財政調整基金という年度間の財源、年度間の収支を調整するための基金である。前回の行財政部会でも、およそ標準財政規模10%程度が望ましいのではないかと総務部長が話した。自治体が自由に使えるお金である標準財政規模、本市は300億円程度だが、その10%の30億円程度をキープしておかないと災害等に対応はできないと言われている。先ほど企画調整課長から話があったが、除雪で財政調整基金が枯渇して、赤字決算になったというような市町村がある。委員ご質問の通り、この基金等の災害による財源不足というのは、災害のために基金を積むというのはなかなかないので、やはりこの財政調整基金ということになると思う。

基金の取り崩しに依存したという表現があるが、本来だと年度間の財源調整の基金が、本市の場合だと、予算を組むために当初予算で使っている現状もあり、毎年8億程度入れないと当初予算が組めないということも事実である。やはり構造改革をしていかないと、健全な財政の形になっていかないという面でこういう表現になっていると思う。話がずれてしまったが、ご質問の、この基金と、災害の財源不足というのは、財政調整基金で賄っていく部分なので概ね一致すると思う。

（委員）行政の表現の仕方として難しいものなのかどうか。そこまでこの中に書き込めるのかどうかかわからないが、普通、目指す姿、方針の中で感じるのが、「入る」部分が欠けている。当然切り詰めなくてはいけないわけで、必要な部分は多少痛みを伴う部分であってもやるべきだとは思っている。それだったら、先にこの産業で何とかしていこう、産業に対するお金のかけ方、皆さん我慢してねというのはいいいが、こういう世界を今後描きましょうと。この、すべてが並列的である。1つ大きな構想という部分で、皆の目指すべきまちの姿はわかるが、それから急にあと1個1個の項目になってしまって、この途中、基本構想のこのあるべき姿を目指すために、どうしましょう、何を我慢してもらって、何で我々食っていきましょう、ここの大整理がない。何をもち、我々のこの地域を持続して行こうとして、作戦を立てているかわからないというのがまず見た感じの率直な感想である。行政経営方針に①②③とあり、①②で、財政的な部分を確保するというのはわかるが、メリハリの効いたという基本的な考え方としてはあるが、やはりこの①から③まで読んだだけでは、何にお金をかけて何をしていくのかわからない。どこかに本当にこういう部分でお金を使って産業を育てていくんだという方針も、お金をかける方針の方も何か描き、伝えて欲しい。やはり産業がないと、人

口の問題も、財政の問題も、地域の維持の問題も、何も始まらないと思う。そこに対してのてこ入れを何とか具体的に、住んでいる方々に伝わるように表現して欲しい。

⇒（副市長）私自身は全く同感で、産業でどうやって酒田市民を食わせていくのかというところを書かないといけないと思っている。行政の計画が総花的で、全部が並列ということは、いつも言われている。民間企業は利益が取れないところは撤退していいが、行政は利益が取れなくてもやらなくてはいけないところがあるので、そこは見方が違う。それにしても、もう少しメリハリあったほうがいい。まち・ひと・しごと創生総合戦略という戦略があり、それが多分委員が言うような、要するに地方都市も産業をしっかりして、人口減少を抑制して、ちゃんと稼いでいこうという計画を、日本全国で作っている。それがその前、総合計画の重点施策のような位置付けである。総合計画後期計画の改定と合わせて総合戦略の方もやっっていこうという話になっているので、そちらは総合戦略の方で、産業に力を入れていくことを、書き込めればいいと思っている。総合計画の第2章にも書かれているので、もう少しメリハリをつけることができればと思っている。

⇒（企画調整課長）まち・ひと・しごと創生総合戦略について話が出たが、まち・ひと・しごと創生総合戦略は人口減少対策という位置付けで、人口減少を緩やかにしていきましようという5年間の戦略になる。そこで重点施策として位置付けたのが、いろいろ施策がある中で、2点ほどある。環境・景観に配慮した再生可能エネルギー等の導入を促進し、関連する企業の集積や酒田港の整備を進めることによる地域の地域経済の活性化というのが1つである。もう1つが、行政・企業・地域・家庭が連携して日本一女性が働きやすいまちを実現することによる人口減少の抑制である。その重点施策があって、その下にいろいろな施策が載るつくりになっているので、その部分はまち・ひと・しごと創生総合戦略に預けるのかそれとも総合計画もそういった形で作っていくのか。「出る」方だけではなくて「入る」方についても何らかの方針があった方が良いのではないかという点は、現状では弱いとお話をお伺いして思った。

（委員）今、議論の中で財政が大変だという意見と相反する意見になる。総合計画の83ページの行財政運営の方針から、こちらに移るとのことだが、この中に、職員の意識改革と人材育成がある。私は、5年前に、ひとづくり部会に入り、少し関わらせていただいたが、その中で、様々議論した経緯がある。この中に、行政課題に的確に対応できる能力・知識を身につける研修の実施というのがあるが、この難しい現在、市の職員が、我々市民の幸せのために一生懸命やってくれているということは、重々理解できる。私が申し上げたいのは、素養の高い市職員がいっぱいいるが、的確に対応できるもっと高い能力を持った方たちを集めるために、来ていただくために、職員の給料を、もう少し上げてもいいのではないかと。やはり給料を目指してくるのだと思う。それで、全国から集まると思う。前の東北公益文科大学の学長さんが、住みよい魅力があれば、どんどん全国から素晴らしい人たちが集まるということをやっていた。職員の資質向上のためにも、この研修というのは、何年かおきにずっとやっていただきたい。また素養の高い人たちがいっぱい集まれば、その部下も、みんな良く

なるということをおっしゃった大学の先生もいた。酒田出身だけの方たちだけでなく、やはりこういう人たちを集めるため、地方都市の役所でやっていないと思うが、警察官、国家公務員、東京都のように試験制度、これはメリットデメリットがあるかもしれないが、そういうことも考えていただきたいと思う。国県との人事交流を実施していることは知っているが、この評価制度をどんどん取り入れていただきたいと思う。財政が大変なのも理解ができるが、この人づくりに、金は惜しまないで欲しいと思う。

⇒ (副市長) 私も同じような思いである。お金をどの程度かけられるかはちょっと別問題である。今酒田市が使っている人件費が同じ額だとしても、もうちょっとやりようがあるだろうと思っている。ちょうど昨日までの議会でも同じような質問があったので、答えたが、採用から始まって研修を受けて、人事評価ももう数年前から始まっている。そして人事異動して、管理職に上がっていく。全部が繋がっているので今委員が述べたような趣旨で、やりがいを持って、自分の能力を磨きながら、市民のために役立てるようなキャリア人生が描けるような人事制度にしていきたいということで、今年度から人事課に人材育成の主幹を置いて、狭い意味での研修だけでなくトータルでやっていると今1個1個、採用から少しずつ見直している。管理職登用のための筆記試験をやるつもりは私にはないが、もうちょっと客観的に課長にする人を決められるのではないかとというようなことを、今、進めているところである。ただその給料を上げられるかどうかは、皆さんの意見を聞きたいところで、もっと上げていいということであれば上げたいが、民間、地域がこういう状況の中で、市役所ばかり上がるのは、その地域の中での均衡、東京とは比べれば、もっと上げたいところだが、酒田市の中で比べたときに、地域の皆さんが納めてくださった血税で運営しているので、その辺は、市民の皆さんがどんなふうにお考えになるか、ご理解いただければ、上げてもいいだろうと思う。

(委員) 他の委員からもお話があったとおり、基金に依存したという表現は気になった。

方針の③の市民への積極的な情報発信の部分だが、やはり市の現状が市民に伝わらないと、入ってくるものも入ってこない。そこで、どうやったら、私と同じぐらいの世代の人たちが行政に関心を持って、数字的な部分を理解していただけるのかを考えた。やはり「出る」か「入る」かしかないので、中身をよく知るような、これから色々な工夫をしていくと思うが、そういったところはわかりやすくなればなるほど、少しだけ地域のことに目を向ける人たちは増えるかもしれないと思った。それを踏まえた上で、私たちの世代とかビジネスを展開する人も出てくるだろうし、そう言ったわかりやすさというところが今後の指標にも関わってくる部分になってくると思う。根拠も含めて、わかりやすいものにしていただきたいと思う。

(委員) 私の考え方に対して、お考えをいただきたい。これまでの議論の中で行政として、人口減少を前提にはなかなかできないというか、人口減少を前提にしてしまうと、それに対して何もしないのかというお話にもなることは承知している。現状を少しでも維持しようとか、規模が小さくなることを遅らせることに注力するように、向けられるが、私としてはある程度、人口縮小を前提にした、縮小を認める、縮小の上での整わせ方というやり方も、決して

悪いことではないと思う。だからそういう話が、縮小、人口減少を前提にするというようなことを方針の中には、なかなかはめ込みにくいのかと想像する。例えばその方針を見ると酒田市には立派な立地適正化計画があるが、そのことは触れられていない。あえて書いていないのかそこはわからないが、この方針に「など」と書いているが、そこに立地適正化を①か②に入れられないかと思う。公共施設適正化は、これは基本的にハコモノに限っていると理解しているが、インフラも含めて、そこは立地適正化とも絡んでくると思うが、いわゆる、この公共施設といった時にハコモノに限らないインフラを含めた検討、そういうことも課題として考えてこれからやっていくという方針にしてほしいということ意見を、発言をさせていただきたい。

⇒（副市長）人口のところは2の基本構想の将来推計で、間違いなくこのように減るということになっている。私個人的には、財政というより、人口が減少するというところの方が、大きな制約条件、つまり、今どこに行っても担い手がいない、人手不足だと言っているが、もう解消することはないと考える。やり方を変えない限り、人はどんどん減っていくので、それが大きな一番の制約。それが財政の制約にも繋がってくると思っている。それからインフラについては第6章の政策3にインフラのことが触れられている。立地適正化についても第6章の政策2に書いてある。全部書いてあるが、先ほどの産業政策をどう扱うかなども含めて、この行政経営方針のところに何を盛り込むのかということはまだ1回、整理してもいいのかもしれないと思う。

（委員）6章に立地適正化計画があることは知っているが、この方針のところに、要するに全体を包み込むような位置付けで、何か大きな大方針というようなことで示せないのかなというのが個人的な思いである。

⇒（副市長）この行政経営方針3のところ、何を盛り込んでいくかについては整理が必要だと思う。

（2）現状における課題について

- ・部会資料に沿って事務局より説明

○現状における課題についての質疑・意見等

（三木部会長）第7章の現状における課題に関してご説明いただいたが、委員の皆さんからそれぞれの専門的立場から、現状における課題について、追加すべき事項や、全体的に視点が違う等がありましたら、ご意見をいただきたい。

（委員）市民が見てみてどうかという観点から発言。例えば、施策1の①繰上償還をしてきたが、目標には達していないという書き方になっているが、達しなかった理由はなぜか、繰上償還が足りなかったのか、あるいは繰上償還しながらも、他の起債をする事業を行ったので間に合っていないとか、そういったところの説明があえて抜けているのかわからないが、市民が見たときに多分、なんでだろうと思うのではないかとすることが第1点。

それから、施策2の実績のところ、④の会議録作成支援システムの導入というのがある、前の、行財政改革推進委員会など色々な会議に出て、色々な会議録が来るわけだが、結構みんなバラバラなので、どこかで模範を示したらいいというお話したことがあった。そこで、こういったシステムができて、多分今は結構統一的にチェックをお願いしますと来ているような気がする。このようなことを、少しずつでもやってきているということについては、評価したいと思う。

もう一つ、施策3の、情報発信の件だが、先ほどの委員が何をどういう根拠があって、こういうことをするというのをわかりやすく情報発信されたらという発言があった。例えば、公共施設のことがいろいろ出ているが、廃止をする、あるいは売却対象だとか、あるいは事業者との協働を想定していたというような分類をした上で、なぜそれをそうするか、そして廃止をすれば、どの施設から廃止をしていこうだとか、そういったものの順番づけみたいなものがまさに根拠となる。かくかくしかじかの理由で、これを最初にしたという、もちろんそれをする上では、ただ紙に書いた状態を出したのでは、もう決まったことしか言わないのかということになるので、あらかじめ、いろいろなプラスアルファが必要だと思うが、例えばそういう方向で情報発信を考えていったらよろしいのではないかなと思う。

⇒(副市長)3点いただいたが、1つ目のなぜそうだったのかという分析がないということについては、本当に7章の1-1だけではなく、総合計画の書きぶり全部に言えることで、私も言っているところである。なぜこれまでの成果がそうだったとしてなぜそうだったのかというのがわからないと、次にどうしたらそれを改善できるのかに繋がらないという話をしている。それをこれまでの成果のところに書くのか、それとも、その下の現状における課題のところに、これまでこうだった、今後はこのようにしたいと書くのかということには任せたいと思うが、ご指摘のとおりなぜなのかが、抜けているということは、全体として指摘をして、書き直しをお願いしているところである。

2つ目の議事録については、何でもかんでもこの機械で作られても困るということはこのデジタル調整監と話して、調整監も強調してくれている。一応、議事録の作成基準を作っている。詳しく書くべきもの、内部のものはメモ程度でいいなど。まずその基準を守っていただいた上で、そのレベルにあった詳しさを議事録を作ることを徹底する。全部詳しいものを書いてそんなところに時間かけられても困るので、基準をはっきりさせようということとあわせて、必要なものは会議録作成支援システムを使うというようにしていきたい。

(委員)施策1の②だが、令和9年度まで公共施設コストを5%、延床面積を5%、で2万5,000㎡削減と書いてあって、この数字ではよくわからず、計算してきた。総面積が約ドームの半分、1年に換算して令和9年まで6年として、1年間で4,166㎡、希望ホールの総面積が3,741㎡であるので、年間でこの希望ホールより多い面積を削減していく目標になっている。相当の面積だと思う。建物だけではなく敷地込みだとは思いますが、やはり相当計画的に見通しをつけてやっていかないと実現しない数字だと思ったので、よろしくお願ひしたい。

⇒ (副市長) 私もそこまで計算してなかったが、市民の方だけじゃなく、私も含めてそういう厳しい認識を、本当にわかっているのかというところをみんなで理解しなくてはならないと思う。

(委員) 同じところで、公共施設の件だが、やろうとしている削減はわかる。ここに書いてある公共施設等総合管理計画に譲り、記載してあることが5%削るという結論しか見えてこない。ここで述べるからには、この総合計画で5%削ると一言で終わっていいのか。削る部分の、選択基準や、優先順位を検討して削減して良いのではないかという問いだけはあっていい気がする。その中に委員が先ほど述べた人口や利用者数というものが出てくるのか、ここでもう少しイメージが、こういう基準で、計画において削減を行うような改定を行うというような感じにさせていただけるとわかりやすいと思う。

(委員) 先ほどから出ているが、市長1人に向かってくる矢には大反対である。市がどのように大変かということは、先ほども繰上償還の話もあった。我々自治会長の会議では、市長が防犯灯をすべてLEDに変え、小中学生にタブレットを配布し、洋式トイレにし、学校にエアコンを設置し、これらにもものすごいお金がかかった。皆、市長1人がかぶっているように感じている。政治家だから仕方がないのかもしれないが、なぜ、このようになったか、先ほど委員から話があったが、なぜかをいられるのであれば、今までこのようにやってきて、お金がかかってありませんというようなことを、言っていただければ、なるほどとなると思う。

また、公共施設コスト削減のために、施設を削ることをやったら市長1人に鉄砲玉が飛んで来る。古くて、使用率も低く、必要ないから削減というように、きちんとしたルールを作って、施設を羅列すると、ものすごく市民からブーイングが来ると思う。これは長い年月をかけてやっていただきたい。

それから会議録支援システム導入については、これは議会とは違うのか。議会は切り換えた。文字起こしは内部の職員がやっているのか。

⇒ (デジタル変革調整監) 基本的に市が主催する会議については、担当の職員が今までは記録を起こしていた。それを今回、インターネットのAI自動会議録生成ツールを使うようにしていく。

(委員) 私も議会の文字起こしをしたが、たった何時間の会議でもものすごい時間がかかって大変である。東京のメーカーに、この言葉をどうするのかということ聞いたことがあるが、そのまま書きなさいとご指導をいただいたことがある。これも大変なことで、やはり人手に頼っているのは、大変であるので、こういうものを積極的に取り入れた方がいいと思った。

税の徴収強化については、私は国民健康保険運営協議会も委員をやっているのですが、その国保の中で、税収滞納をした人たちに徴収しに行ったら、酒飲みをしていた、そういう人たちから、何で取らないんだということも、協議会で話になった。このようなことは、日本全国で滞納のジーマン、そういう専門家もいると聞いているので、積極的に税収には努めていただきたい。滞納整理室と書いているが、これはプロではなく職員だとしたら、この職員も大

変だと思う。こちらの方も、詳しく、それだけやっているということを、書いていただければありがたい。

(委員) どうしたら伝わるかをずっと考えている。内容的に難しい。補足を付けて解決すべきなのか、それとも何か数字を統一すべきなのか、具体性を持たせるべきなのかといろいろ考えたが、やはり、より市民自身が考えることができるような情報共有をしていただきたいと思う。

今回の施策の1、2、3とあるが、その中で難しい言葉があるので、補足をつけることはできないか。

⇒(企画調整課長) 言葉が難しいところについては、総合計画をお持ちであれご覧いただきたいが、右下に注釈という形で、各ページにつけている。後期計画もこのような形で、見慣れない言葉や聞いたことがないような言葉が出てくるので、その都度注釈をつけ、わかりやすい計画にしたいと考えている。

(委員) 公共施設、土地を削減していくことについて、私の記憶では、本間市長の時に開発公社が一般会計に行ってしまった。開発公社を解散させたことで見込みが変わったのではないか。公社の先行用地買収をして、必要でない部分があったと思う。だから中身によっては、例えば国道7号線の4車線化に伴う用地買収など随分あった。その時は、市が買うと早く工事が進むという話で、酒田インターの前あたりをだいぶ買っていた。だから、ただ単に減らすということではなく、内容をもう少し、実態に合った形で出す。何のためだったのかという話だけになってしまうと、市の責任をみんなで罵っているみたいで、申し訳ないという感じがする。

(委員) 公共施設適正化については、だいぶ踏み込んで書いていただいていると思う。その中でなぜこうなったか、削減の基準はどうか、市民の合意形成が、こういうことをやっていく前提になると思うので、方針の3番目とも繋がってくるが、合意形成が重要だというご指摘だと理解した。そこは伝わるように、ご理解いただけるような書きぶりにしていただくようお願いしたい。

皆さんから、お話をいただいているので、私は触れられてなかったところで、施策の2の5番目の広域連携について、読み方として水平の連携を中心に行っているように感じられるが、垂直連携のような、県に任せられることは任せるとか、これからはそういう考え方も必要になってくると思う。垂直の連携を意識した書きぶりにしていただきたい。

(委員) 持続可能な財政基盤づくりについて、財政収支の構造改善という項目があった。構造改善というからには、何らかのイメージ、例えば、市税の割合、あるいは法人市民税といったものまで考えているのか。

⇒(副市長) まずは、基金頼みが課題で、貯金の取り崩しに頼るのはまずやめようということ。それはしなくてははいけないことだが、私も考えたが、具体的に、今述べられたこ

とについては、庁内合意には至っていないかなと思っている

⇒（企画部長）なかなか現状では、自主財源が3割という形で市の財政構造上、なっている。要するに、地方交付税頼りというところもあるが、確かに市民の所得が上がれば、市民税も上がるだろうし、企業立地が進めばそれなりの固定資産税も入るが、この構造が変わるかを聞かれると、今のところ難しいと思っている。

（委員）今回、なぜこういうことを言ったかという、社会福祉協議会で共同募金の仕事をしていた、県の共同募金委員会から、例えば、全県で実施されているいのちの電話等に対し助成するときに割り当てが決められる。割り当てには、市町村の財政力割、法人税割というのがあり、酒田は結構高い。それだけ企業から納めてもらっているということがわかる。そういうこともあったので、市民所得の合計を反映して住民税はこうあってほしいというのがあるのかと思った。

⇒（副市長）例えば近年で言えば、バイオマスの発電所が立地した。それから、その企業さんが納めてくれる固定資産税がかなり入ってきたと報告を受けている。やはり固定資産税を納めてくれるような企業の立地は財政面では非常に有効だと思っている。

7 その他

（三木部会長）その他として皆様からご意見、総括、感想などあれば、発言をお願いします。
～特になし～

8 あいさつ

（副市長）本当にお忙しい中で何度も、出席していただき、本当にありがたく思っている。最初に申し上げたが、今日の部会を開くために内部で部長会議をしており、そこでも意見が出て、直せるところは直したが、直せていないところはそのまま出している。部長会議で出た意見、そして今日いただいた意見を反映させたい。こんなことは言っていないということも出てくるかもしれないが、それは内部の会議で出た意見の反映ということで、ご了承いただきたい。本日は、大変お忙しい中本当にありがたいいただき、本当にありがたく思う。引き続きよろしくお願ひしたい。

9 閉会

以上